

台湾政治の分水嶺—激変の2019年—を検証する

ジャーナリスト、大東文化大学特任教授 野嶋 剛

●ジェットコースターのような変転

台湾政治について、将来振り返ったときに、「2019年」という一年はどのように総括されるだろうか。正確に言えば、ここで用いる「2019年」とは、2018年11月24日の統一地方選（以下「2018統一地方選」）から本稿校了の2019年11月中旬までを指すことになるが、正直なところ、2018統一地方選での国民党の地滑りの圧勝から、2019年の民進党・蔡英文総統のV字回復という激変をフォローするだけで精一杯であったこの一年間のジェットコースターのような台湾政治の変転に対する戸惑いをなお今でも抱えている。2020年の総統選・立法委員選の同日選（以下「2020同日選」）を控えたなか、本稿では「2019年」に起きた激変を振り返りつつ、どのような原因で、国民党から民進党への大きなスウィングが起きたのかを検証することを目的としたい。

筆者の本格的な台湾政治観察は2008年の台湾総統選挙から始まった。台湾選挙は先が読みにくいと思われがちだが、実際は必ずしもそういうわけでもない。2008年、2012年、2016年に行われたそれぞれの総統選は、いずれもかなりの支持率の差が投票前に広がっており、2008年の国民党・馬英九の当選や2012年の再選、2016年の蔡英文の当選などもすべて予測されていた通りであった。

2020同日選の投票日まで残り2ヶ月を切っている現時点で、総統選については、国民党の候補である韓國瑜・高雄市長に10ポイント前後の支持率の差をつけている現職の蔡英文が最終的に逃げ切る可能性は高い。その意味では、過去の選挙と同様、事実上、戦う前に半ば結果が見通せてしまう戦況となっている。

仮に蔡英文総統が再選されるとすれば、民進党と国民党との間で、8年ごとに政権をわけあってきた2000年以来の台湾政治の動きが、今回も踏襲された形になる。つまり、2000年から2008年の民進党・陳水扁、2008年から2016年の国民党・馬英九両総統とも、総統職の2期8年を全うしている（李登輝は現職のまま1996年の初の直接投票の総統選で選ばれ2000年に退任）。

直接選挙で選ばれる大統領がほとんど2期8年を務めている米国とよく似た選挙結果になっていることは、一般的に「波乱が多い」と思われがちな台湾政治の意外な一面であろう。筆者としては、その安定した民主政治の実践が、米国や日本をはじめ世界各国で台湾のソフトパワーとして認知され、中国に対抗するうえで非常に有力な「民主カード」になっていると考えるが、それは別の論考に譲りたい。いずれにせよ、2020同日選で蔡英文が総統に再選された場合、この「2019年」は大きな分水嶺であったと言えるだろう。

●統一地方選と総統選の連動

しかしながら、この一年間に起きたことは、過去の台湾政治のロジックでは説明できないと思える事態も含まれ、その原因を考えておかなければ、2020同日選の結果に正確な分析を提示することが困難になってしまいかねない。

最近の台湾政治で、過去になかったこととして留意しておきたいのは、統一地方選で大敗を喫した民進党が、2020同日選に向けて、劣勢を取り戻す戦いを展開していることである。

台湾の統一地方選は、地方の県市のトップと地方議員を選ぶ選挙であるが、直轄市である台北、新北、桃園、台中、台南、高雄の六市には、台湾

の全人口の6割以上が集中している。直轄市のトップは日本では東京都知事や大阪府知事レベルのポジションに相当しており、権限の大きさは日本以上で絶対君主のような存在と見る向きもあり、立法委員よりもかなり格が高い。そのため、多くの政治家は立法委員の次へのステップとして直轄市のトップを目指し、直轄市のトップを務めることで、総統職にチャレンジする切符を手に入れるのである。過去にも陳水扁、馬英九両総統は台北市長を経験した（蔡英文は経験なし）。

台湾では、行政のトップは行政リソースを比較的自由に政治向けに活用できるので、選挙においては行政機関が有力な集票マシンとなる。六大都市を制した政党が事実上次の選挙の主導権を握る形となるので、統一地方選の結果は総統選や立法委員選の結果に強く影響を与えることになる。

2018統一地方選では、県市長選については、民進党は現有の13ポストから6ポストと半分以下になり、国民党は逆に6から15へ増やした。全体の得票率では、民進党39.2%、国民党48.8%となり、2014年の統一地方選のときの民進党47.5%、国民党40.7%と比べると、ほぼ勢力図が逆転した形になった。特に、台南市、高雄市など民進党は伝統的な地盤である南部大都市で得票率がかなり減らし、高雄市長も国民党に奪われるという結果となった。

統一地方選で大勝した国民党は、本来であれば、圧倒的に有利な立場になって2020同日選に臨むことができるはずだった。そこには、さきほど述べた理由に加えて、台湾の政治スケジュールの問題も関係している。

台湾の総統選と立法委員選はどちらも任期は4年間。両者の選挙は旧正月前で、西暦の正月明けの1月に実施されることが珍しくない。台湾では在外投票を認めておらず、海外に生活する台湾の有権者への配慮もあり、旧正月の帰国にあわせて両選挙の投票に行ってもらおうという考えがあるとも言われている。2008年は別々に行われたが、

2012年と2016年は同日選であった。

同日選になる場合、その前の直近の選挙がいわゆる「中間選挙」的な役割を果たすと目されるわけだが、台湾の場合、統一地方選は選挙年の2年前の11月に実施される形となっている。同日選が1月実施の場合、総統選までの期間はわずか1年3カ月しかない。台湾では、総統の交代は5月と決められているので、3月ぐらいの総統選でもいいようなものだが、立法委員選とつなげるため早い時期にしてしまうので、統一地方選の時期と接近しすぎた形になる。

そうすると、政権交代になれば5月の任期満了まで4ヶ月以上の期間を残すことになる。台湾では、一期目の現職は勝利し、二期目の政権与党は敗北して政権交代が起きる、という形を繰り返してきたため、敗北した二期目の総統が最後は長いレームダックに陥ってしまい、決して健全なありようではない。

総じていえば、統一地方選での影響があまりにも強すぎて、総統選の結果が半ば見えてしまい、統一地方選は「中間選挙」ではなく、総統選の前哨戦あるいは前半戦という色合いが濃くなってしまふのだ。

「九合一」と呼ばれる現在の六大直轄市制度が始まったのは、2014年の統一地方選からである。九合一の意味は、首長から県市議、郷長レベルまで9つの地方選挙が一斉に行われることによる。2016年の総統選では、蔡英文総統が56.12%の得票で、国民党・朱立倫、親民党宋楚瑜の両候補の得票の合計43.84%を圧倒した。2014年の統一地方選の得票率の差が、ほとんどそのまま現れた形であった。

過去、統一地方選での敗者が次の総統選で勝利を収めたことはほとんど起きたことはない。得票率からみれば、2009-2010年に行われた地方首長選挙のときで、民進党の得票率は国民党を上回ったが、県市長のポスト数では国民党が上回り、総統選でも国民党の馬英九が再選を果たした。

しかも、2018統一地方選はまさに圧勝と呼ぶの

にふさわしいもので、国民党は捲土重来の時が来たと勢いづいた。2016年同日選の惨敗で立ち直るには少なくとも8年かかると思われていたが、政権復帰への視界が予想より早く開けたのだ。

● 蔡英文総統の不人気と韓流現象

2018統一地方選の国民党最大の勝因は、蔡英文政権の不人気と「韓流」と呼ばれた韓国瑜の圧的な人気であった。その背後にあるのは、民進党の中に漂っているエリート主義に対する批判であったと思われる。

もともと「草根（草の根）」を売り物に、国民党の一角支配に非合法政党時代から対抗してきた民進党にも、民主化から20年以上を経過して、幹部には次第に高学歴の二世議員が増えるようになり、「草根性」を失ったように受け止められかけていた。しかし、国民党の指導者はこれまで馬英九や連戦、朱立倫などさらにエリート的な背景を有する人々であったため、民進党の「草根」の喪失の危機はあまり問われることがなかった。だが、当初は知名度ゼロから始まった韓国瑜は、自らの非主流派的立ち位置を逆手にとって庶民の気持ちに届くような比喩を駆使した話術を用いて評判を高めていき、支持率をじわじわと上げていった。これは、エリート勢力化した民進党に対して、韓国瑜が「草根」のポジションを奪った形であり、韓国瑜も選挙運動中に国民党の候補であることを最小限にアピールするにとどめた。

韓国瑜の台頭と圧勝は、世界を席卷するポピュリズムがとうとう台湾にも及んだかと話題を呼んだ。「ポピュリズムは、デモクラシーの後を影のようについてくる」と言われるように、先進各国ではポピュリズム的な政党やポピュリストと呼ばれる政治家の活躍が顕著な現象として見られる。その定義は難しいが、「固定的な支持基盤を超え、幅広く国民に直接訴える政治スタイル」「『人民』の立場から既成政治やエリートを批判する政治運

動」(水島治郎『ポピュリズムとは何か』中公新書)などと一般には定義されている。

それからみれば、韓国瑜は国民党に属しているとはいえ、長年党内では要職につけてもらえず、まるで捨て駒のような形で最難関と目された高雄市長選に送り込まれた。だが、庶民的な「發大財(大儲け)」などのスローガンを用い、民進党だけでなく、暗に国民党の既得権益層も批判した。

ポピュリズム政治の特色は、エリート批判を1つの典型とするが、韓国瑜のエリート臭のなさが、グローバリズムによる格差の拡大や産業空洞化による雇用難で「敗者」意識を強めていた台湾の人々の心にヒットしたのである。2018統一地方選では、民進党候補者は、現職であった林佳龍・台中市長のような海外留学組や、高雄市長候補になった陳其邁のような政治家二世など、エリート的な印象を与える人物が多く、彼らがいずれも落選の憂き目に遭ったのは象徴的で、対照的に、国民党から新北市長に当選した侯友宜も韓国瑜同様、非典型的な叩き上げ型の人物であった。

一方で、蔡英文の「改革路線」も台湾の有権者の間では受けが悪かった。「韓流」ポピュリズム現象よりも、むしろこちらの方が本当の敗因であったかもしれない。韓流の激流化をもたらしたのは、蔡英文の不人気という下敷きがあったことであった。まるで、ダムにたまった不満が、韓流によって決壊させられ、大きな流れとなって台湾全土を覆った形であった。

蔡英文の「改革路線」のどこが悪かったのか、明確にこれだと断定できるものではなく、強いていえば、複合的な要因によるとしか言いようがない。筆者なりに整理すれば、以下3点の理由が考えられる。1、政策・人事の稚拙さ、2、対中政策の不調、3、自身のイメージの下落、である。

蔡英文は就任直後から「仕事優先」を強調し、徹底した改革的政策の遂行を掲げた。2016年の就任演説では「親愛なる台湾人民よ。演説はここまでです。改革に着手せねばなりません。この時

から、この国を背負う責務は、新政権に渡されました。私はみなさんにこの国の変革を見ていただきます」と述べたが、彼女は政争からは距離を置き、問題解決型のリーダーを目指した。

人事では、腹心の林全行政院長を始め、行政経験の豊富な元官僚や学者を起用した。しかし、これらの人材の多くは「老藍男」と呼ばれる国民党政権時代に登録された人材が多く、民進党に選挙で一票を投じた支持層には不評であった。蔡英文は、労働法の改正、年金改革など長く手づかずであった難題の解決に取り組んだが、既得権層からの反発は強まり、全体に批判ムードが高まった。

これに対して、蔡英文は、あまり表に出ることはなく、林全内閣に対応を委ねていた。確かに台湾の政治体制では総統は外交や国防、中国問題を担当し、行政院長が組閣した内閣でその他の諸問題を取り仕切るといふ、フランスに似た半大統領制になっている。一方、高度にメディア化された台湾社会で、人々は常に総統のコメントと行動を、政権与党の説明責任と捉えている。制度と現実のギャップのなかで、総統は難しい振る舞いを強いられるが、総統人気は政党支持に直結する以上、パフォーマンスの重要性は否定できない。

しかし、蔡英文は頑なに見えるほど表に出ることを控え、メディアのインタビューもあまり受けなかった。例えば、統一地方選までに日本メディアの単独会見は読売新聞一社のみであった。その結果、総統の存在感が薄まり、不満だけが鬱積していく悪循環に陥ったのである。政権発足後から統一地方選まで、蔡英文の言動に対して、台湾社会が心から拍手喝采を送った局面はおそらく一度もなかったのではないだろうか。それは、台湾のリーダーとしては極めて珍しいスタイルであったと言えるだろう。

●対中関係でも計算違い

総統の職務の本丸ともいえる中国問題でもつま

ずきがあった。蔡英文は、中国に対して挑発的な言動をせず、対話を求める現状維持路線を看板にすえた。これを中国へのメッセージとしたことに加えて、台湾内部の中間派や米国、日本など西側諸国への安心感を与える意味もあった。民進党は、「1つの中国」を前提とする「92年コンセンサス」を、国民党と違って受け入れることはない。しかし、総統就任演説で蔡英文は「92年コンセンサス」を歴史的事実と認め、「中華民国体制の尊重」を掲げることで、台湾独立への行動を自ら封じてみせた。蔡英文としては、自らの「善意」を見れば、選挙で国民党を圧倒した民進党に対して、中国は嫌々でも関係構築に動き出さざるを得ないと踏んでいた。だが、結果はまるで異なったもので、中国側からは一切の妥協的動きは引き出せず、大陸委員会とその傘下にある窓口機関・海峡交流基金会を通した中台の対話は、事務連絡以外はすべて凍結された。

これは、蔡英文にとっては予想外の中国の対応であった可能性が高い。しばらくは中国に対して、様子見の姿勢をとったためか、明確な反論のカードを切れず、台湾側の防戦一方になった感は否めなかった。その間も中国側は台湾に恩恵を与える「恵台政策」を繰り出し、台湾の若者たちの中国への就職・就学を非常に優遇する制度を打ち出すなど、台湾世論の動揺を誘った。

民進党の低迷は2018年統一地方選で現実としても突きつけられ、蔡英文の総統再選出馬を危ぶむ声すら高まった。もともと蔡英文の温和な中国政策に不満を有していた独立派の不満はピークに達し、グリーン陣営の分裂を孕んだまま、2019年を迎えるのであった。

筆者をはじめ、台湾政治分析に関わる人々は、国民党の政権復帰の可能性が高くなったと考えた。台湾政治を長年見ていた者であれば論理的な帰結であったかもしれないが、その判断はすぐ裏切られることになる。

●蔡英文に転がり込んだ香港という武器

2019年に起きた蔡英文の人気回復を、ホップ、ステップ、ジャンプの三段階で論述してみたい。

政治にはどうしても運不運が付きまとう。2019年は、蔡英文にとって、あらゆる意味で「運」が味方をする一年になった。その蔡英文の「運」が最初に開けたのが、新年早々の1月2日に「台湾同胞に告げる書」40周年記念で行われた習近平の台湾政策に関する重要講話であった。

習近平がここで重要講話を行なった理由は、台湾の統一地方選による国民党の圧勝で、2012年の就任以来、明確に語ってこなかった自らの台湾政策をクリアにするべき機が熟したと考えたためだと推測できる。習近平の重要講話については、平和的統一と一国二制度の堅持、1つの中国の堅持、中台経済の融合、同胞・統一意識の増進が語られており、「習5点」と呼ぶ向きもあるが、過去の「江8点」や「胡6点」のように明確に項目化しにくいところもある。

特筆すべきは「一国二制度」の台湾適用をはっきり打ち出し、「92年コンセンサス」の曖昧さを事実上否定したところにある。過去、国民党が中国と関係改善を図った時、「92年コンセンサス」は台湾では「一中各表（1つの中国、それぞれの表明）」と呼ばれ、中国では「一中原則（1つの中国原則）」と呼ばれた。台湾側が「一中各表」を用いることを中国は黙認する。それがこの「92年コンセンサス」のポイントなのは国民党自身が認めていた。

だが、習近平は、その曖昧さを排除し、1つの中国原則による統一のための一国二制度を前面に出してきた。これは大きな不安を台湾社会に生むことになる。なぜなら、一国二制度は台湾ではもともとあまりにも人気がないからだ。台湾に対しては、中国が一国二制度を掲げて統一を持ちかけても、現状では民意が賛成することはなく、中国に融和的な態度を見せていた馬英九政権でさえ

も、一国二制度について言及することは避けた。

そして「一中各表」を否定したことは、国民党が対中融和を唱える根拠を弱めることになった。台湾が中国に飲み込まれるような中台関係に世論がイエスと言わないことを、国民党自身がよく知っているからである。

これに対して、蔡英文は間髪を入れず「台湾の民意は圧倒的多数が一国二制度に強く反対しており、これが台湾コンセンサスだ」と強く述べた。

蔡英文にとって大きな助け舟になったのは、統一地方選の大敗によって、グリーン陣営のなかで「倒閣」が顕在化しようとしているタイミングで、この習近平演説が飛び出したことだった。

倒閣に動いたのは、總統府資政吳豊培、總統府前資政彭明敏、長老教會高俊明牧師、中央研究院前院長李遠哲の4人であり、いずれもかなりの影響力を持った人物たちだ。吳豊培は経済界を代表する独立派で、彭明敏は、長年台湾独立運動のリーダーとして海外で活動し、民主化後に帰国して1996年の総統選では民進党の公認候補となった人物だ。長老教会は民進党の伝統的支持勢力。李遠哲は、台湾出身者初のノーベル賞受賞者（化学賞）で、2000年の総統選では陳水扁支持を打ち出して選挙の流れを変えたことで知られる。その彼らが1月3日に新聞広告を出して、蔡英文に「総統選に出馬せず、第二線に退くべきだ」と訴えたのである。

ところが、この四長老の動きは「逼宮（宮廷クーデター）」という否定的ニュアンスを有する言葉で語られることになり、かえって蔡英文への同情論を広げることになった。独立派の人々がこうした動きに出たこと自体は、決して唐突な話ではなく、かねてから独立派の間で、蔡英文に対する不満が渦巻いており、新聞広告もがたまたま習近平重要講話の翌日にぶつかったのである。もし一週間早ければ、事態は別の展開を遂げたかもしれない。

おりしも習近平重要講話に対して蔡英文が間髪入れずに強い反論を表明して、世論が拍手喝采を

蔡英文に送っているなかでの「クーデター」であったことは、長老たちが蔡英文を中国と共同歩調をとって攻撃しているかのように、市民の目には映ったのである。本人たちにはその意図はなかったにせよ、最悪のタイミングだった。蔡英文は2つのメリットを手にしたことになる。それは、中国に対する反転攻勢の足場を「反一国二制度」という形で手に入れたこと、そして、党内の反蔡英文の動きを勞せずして封じ込めたことである。

これは、蔡英文にとって大きかった。それまで蔡英文は、「中国に対して軟弱すぎる」というグリーン陣営右派（主に高年齢層の独立派）の批判と、「右派からの批判に遠慮して同性婚などの進歩的政策に対して慎重すぎる」というグリーン陣営左派（主にリベラル的な思想の中堅・若者）の批判の板挟みになり、両方からの不満のなかで身動きが取れなくなっていた構図であった。だが、前者の批判をリスクなしで解決をみたことにより、もともと進歩的政策の信奉者である蔡英文が本来推進したかった同性婚合法化などの政策についても、プレッシャーを過去ほど受けなくなったからだ。

ここまでの蔡英文支持率回復のホップだとすれば、ステップは党内のライバルの挑戦に勝ち抜くことで、指導者の魅力を取り戻したことである。

前述のように、蔡英文の支持率低迷の理由には、総統としてのパフォーマンスの少なさも関係していた。そこには、2300万人の人民から直接選挙で選ばれた総統職に対する理解不足があったことは否めない。台湾の総統は常にスポークスマンとしての活躍を否応無く求められる。それは、李登輝総統から陳水扁、馬英九に至るまで、歴代の民選総統もそのように振る舞ってきた。

加えて、国際社会で孤立しがちな台湾において、総統が台湾を代表するスポークスマンであり、国際メディアにとっても総統以外の談話やインタビューが報道する価値が極端に下がってしまう。だが、蔡英文自身はメディア対応を好まない性格

であることは広く知られており、露出への努力を周囲も要求できないでいたが、そんな悠長なことは言っていられない事態に見舞われたのである。

当初4月に予定されていた党内の総統選予備選は無風と見られていたが、突然、前行政院長の頼清徳が名乗りを上げたのである。この時期、頼清徳は支持率では蔡英文を大きく上回っていた。2月に頼清徳が事実上の拠点とする台南市の第二選挙区で立法院の補欠選挙が行われ、民進党候補である郭国文が、当初劣勢と見られた予測を覆し、僅差で対立候補の国民党・謝介龍を破った。連日、街頭に立って黙々と腹心の郭国文を応援し続けたのが頼清徳であった。出馬表明直後、筆者は頼清徳に出馬決意の理由を個人的に尋ねたが、「台南補選の勝利の翌日に決めた。民進党にはまだ（国民党を倒す）エネルギーがあると信じてきた」と語った。

私はこの言葉はかなりの程度で本音であったと思う。もとより総統への強い野心を持っていた頼清徳だが、2018統一地方選の大敗のなかで責任を取って辞任した時点では今回の総統選への希望は決して大きくなかった。だが、補欠選挙の勝利が、頼清徳の消えかけていた野心を再点灯した形になった。

ところが、これに対して蔡英文は強い態度で受け立つ意欲を表明。党内の主流派を握っている有利な立場を生かして選挙戦を延期させ、支持率回復を待つ戦略を取りながら、自らの支持者が若い世代に多いため、携帯電話による世論調査の導入を進めるというたくみな戦術をとった。頼清徳のサイドからすれば「後出しジャンケン」のような印象を持って不思議ではない状況であったが、党内選挙である以上、2018統一地方選の敗北で党主席を辞任したとはいえ、党主流派の支持を得ている以上、主導権は蔡英文のサイドにあった。その間、目論見通り、蔡英文の支持率は次第に回復し、頼清徳と並んだあたりで予備選に突入したのである。

●香港情勢が最後の一押し

ここまではステップである。ここでさらに蔡英文に運が味方する。ホップ・ステップ・ジャンプのジャンプとなったのが、香港で6月に起きた逃亡犯条例改正反対運動である。香港の事態は現在も収束していないが、台湾の選挙に大きな影響を及ぼしたことは周知の通りである。ただ、その背景については多少詳しい説明が必要になる。

台湾にとって香港は一国二制度の「ショーウィンドウ」と呼ばれる。1979年に当時の中国指導部が発表した一国二制度が、当初は台湾の平和的統一を実現するための構想であったからだ。1980年代に始まった中英間の香港返還交渉のなかで、台湾より先に香港へ導入されることになった経緯がある。1980年代の台湾は、蔣経国総統の「三不政策（交渉せず、談判せず、妥協せず）」に象徴されるように中国の平和的統一の呼びかけに一切応じる姿勢を見せておらず、一国二制度の香港適用が先行したのは自然の流れであった。ただ、中国指導部がなぜ香港に一国二制度を適用するという判断に至ったのかについては、中国側の意思決定過程はまだ明らかにされていない。

今日、台湾に対して、中国はなお、一国二制度による国家統一の方針を崩していない。そのため、返還後の香港の行方は、台湾社会にとっては文字通り他人事ではなく、香港の動向を常に注視せざるを得ない状態に置かれていた。

こうした根本的な構造に加えて、当然、1月2日の習近平重要講話が陰を落としていた。人々の脳裏に「一国二制度」が強く焼き付けられたタイミングで香港問題は浮上したのである。

香港問題に台湾社会で関心が高かったもう1つの理由は、発端が台湾で起きた香港人カップルによる殺人・遺体遺棄事件だったことだ。

男は殺した女性をトランクに詰めて公園に放置し、台湾から香港に戻った。香港警察は別件でこ

の男性を逮捕したが、殺人事件自体は香港の「属地主義」のため、香港で裁くことはできない。台湾に移送し、殺人罪で立件することは香港社会の官民を問わない希望であったのは確かだ。

事態を複雑にしたのは、香港と台湾の法的関係だった。香港は中華人民共和国の一部であり、中華人民共和国は台湾が中国の一部だと主張している。つまり、香港からみれば台湾は同じ国の領土ということになる。しかし、台湾は実際のところ、独立した政治体制である。台湾からすれば、台湾を中華人民共和国にみなすような措置には応じられないはずがない。

香港の現行の逃亡犯条例には「香港以外の中国には適用しない」との条項があるため、これを削除して台湾も含む「中国」へ容疑者の身柄を引き渡せるようにすることが今回の改正案なのだが、「中央政府の同意のもと、容疑者を移送する」と改正案にある。現実には香港にとっての「中央政府」である北京の同意を得て、台北に容疑者を移送するというのはかなり困難な作業になる。

5月9日には、台湾の大陸委員会報道官が「国民の身柄が大陸に移送されない保証がない限り、改正案が通っても香港との協力には応じない」と明らかにしている。香港政府が当初の改正理由に掲げた「身柄引き渡しにおける法の不備」を解消する必要性は中長期的にはあるにせよ、今回の殺人事件を理由に法改正を急ぐ必然性は失われ、香港市民の不満の1つになっていた。

キャリー・ラム行政長官が6月16日に行った記者会見で審議延期を表明したが、その理由として台湾の協力が得られない点を強調した。台湾からすれば「台湾に責任を押し付けることで事態を切り抜けようとしている」（台湾メディア）と見えただろう。蔡英文政権の香港政府への反発が抜きがたいものなり、10月に入ってこの容疑者の男性が別件での収監を終えて釈放され、台湾に移送するかどうかの問題が生じた時も、香港と台湾との間で円滑なコミュニケーションを困難にしま

うことになる。

いずれにせよ、党内予備選で世論調査が実施された6月10日から12日にかけて、香港のデモが連日台湾メディアで報じられ、結果も蔡英文がかなりの差をつけての勝利となったことで、蔡英文の出馬への正当性を問いかける声は完全に封じ込まれ、挙党体制が民進党で形成されることになった。もしこれが僅差であれば、選挙方法の操作などに対する不満があった頼清徳陣営やそれを支持した独立派勢力からさまざまな声が上がった可能性はあった。結果からみれば、蔡英文は香港情勢に大きく助けられることになったのである。

●国民党は候補者乱立で自滅

前述のように、統一地方選で大勝した国民党は、本来であれば、圧倒的に有利な立場で2020年同日選に臨むことができるはずだった。ところが、国民党の退潮は、総統選の候補者選びから始まる。

総統選への勝機を見出した国民党の中から、「総統志願者」が続々と現れることになった。2018年春ごろまでは敗勢濃厚ということもあり、候補者選びは静けさが漂っていたが、一転、空前の候補者乱立が始まるのである。

結果論からいえば、国民党は公認候補には最初から朱立倫・前新北市長を擁立し、韓國瑜、ホンハイ創業者の郭台銘の公認候補選びへの参戦を認めるべきではなかった、と言えるだろう。候補者同士の激しい争いで、党勢回復のせっかくの熱量は削られ、内部の団結は失われた。最大の責を負うべきは、党運営を担い、総統候補選びのシナリオを描いた呉敦義・党主席である。

筆者の理解では、民進党は例外的なケースもあるが、伝統的に候補者選びでは党内で大きな声をあげて激しい競争するが、国民党との戦いとなったら喧嘩はいったん鉾に収め、選挙戦に向かうことを比較的得意とする政党である。

一方、国民党は面子を重んじて言いにくいこと

は密室で済ませてしまい、表には醜いところは見せないところがある。それは長年の国民党の文化であり、もしいったん表で喧嘩をすれば修復は容易ではないことを意味する。そして今回、国民党はそれをやってしまったのである。

この間に候補者として意欲を見せていた人々を列举してみたい。朱立倫、元立法院長の王金平、呉敦義、前総統の馬英九、郭台銘、そして、韓國瑜の7人である。それぞれ高い知名度や政治的経験を有する人々である。

このうち、2018年の段階で馬英九は自らの基金会を発足させ、公の場での発言を増やすなど、台湾で過去に一度もなかった総統再登板に意欲を持っていると思われた。馬英九の強みは、自らの在任中に中台関係の大幅な改善を実現した、という実績である。2018統一地方選で党を大勝に導いた党主席の呉敦義も総統に立候補する資格は十分にあるというのは自他共に認めるところで、奇しくもこの2人は馬英九総統時代に、総統と行政院長、副総統として政権を担ったコンビでもある。しかし、2人ともリングに上がる前に総統選レースから降りることになった。最大の理由は支持率が上がってこなかったことである。

台湾のテレビ「TVBS」が2018年12月14日に報じた調査によれば、国民党候補が蔡英文と対戦する場合を想定した支持率は、以下のようだった。

蔡英文 (23%) VS 朱立倫 (50%)

蔡英文 (26%) VS 王金平 (40%)

蔡英文 (29%) VS 馬英九 (37%)

蔡英文 (34%) VS 呉敦義 (26%)

これが、頼清徳が相手になると、こうなる。

頼清徳 (39%) VS 朱立倫 (40%)

頼清徳 (45%) VS 王金平 (27%)

頼清徳 (45%) VS 馬英九 (31%)

頼清徳 (53%) VS 呉敦義 (18%)

ここからはっきりわかるのは、国民党としては、この時点で、相手が蔡英文であれば呉敦義以外には勝機が生まれるが、頼清徳には朱立倫以外は太刀打ちできない、ということであった。この頼清徳の人気はのちに頼清徳自身が蔡英文に挑戦する決断への伏線になる。呉敦義は副総統や行政院長時代の仕事ぶりが評価されていないわけではなく、行政、党務ともそつなくこなしてキャリアを積み重ねているが、「ずるい人物」「狡猾な人物」というイメージが定着しており、人気、人望がないところが痛かった。

呉敦義はその後、しばらく態度を明確にしなかったが、4月10日になってようやく党の会議で自分は立候補しないことを表明した。馬英九も、支持率が上向きにならない状況が続く、第一線での発言を控えるようになり、候補者レースからの退出を決めたものだと周囲は受け止めた。

一方、王金平は1月17日に立候補を表明した。王金平は立法院長を長く務め、調整能力や地方人脈には定評がある。民進党に知己が多く、党内にも中南部の立法委員・地方議会を中心に息のかかった仲間がいる。韓国瑜の高雄市長選の番狂わせの勝利にも、王金平が背後で全力支援をした、ということは定説だった。総統に野心を持ちながら、馬英九らに阻まれてきた経緯もあり、今回をラストチャンスとみなして不退転の決意を持っていた。

明確に立候補の意思を表明したもう一人は、朱立倫である。朱立倫は、2016年の総統選で蔡英文に敗北を喫したものの、台湾で最大の人口を有する新北市長を二期八年務め上げ、行政手腕への評価は高かった。朱立倫は統一地方選から約1ヶ月後の2018年12月25日、総統選への出馬を宣言し、不退転の決意で党内予備選に臨む姿勢を明らかにした。この時点で朱立倫は経歴的にも人气的にも最も資格を有する人物であった。

だが、ここで2人のダークホースが現れる。韓国瑜と郭台銘である。2人の立候補には異なる背

景があった。韓国瑜は、2018統一地方選でのブームから「韓粉（韓国瑜ファン）」という支持者が形成され、彼の出馬を集票効果で期待する地方の議員らを巻き込んで出馬待望論が急激に広がっていく。私は2019年1月に韓国瑜にインタビューをしたとき、何度も「出馬する意思はないか」と本人に確かめたが、迷うそぶりもなく否定していた。少なくともその時点で韓国瑜にとって出馬は有力な選択肢ではなかったはずだ。だが、その後の待望論に押し切られる形となり、予備選への参加に傾いていく。

一方、郭台銘は、もともと出馬参加資格を持つかどうかわからない、党費を払っていない「幽霊黨員」であった。しかし、郭台銘が出馬の意欲を見せると、国民党は郭台銘を「名誉黨員」に指定し、立候補への道を開いた。

問題なのは、高雄市長に当選したばかりの韓国瑜や、事実上党外の人物であった郭台銘を、どうして参戦させる道を呉敦義が開いたのかである。

あるいは自らがキングメーカーとなり、韓国瑜か郭台銘が総統に当選した際には自らが党主席を兼ねる立法院長として君臨する夢を描いたのかもしれない。その主な狙いは、本命の朱立倫外しであった可能性がある。朱立倫が候補になれば、党内の経歴は拮抗しているため、主導権を握れなくなり、第一線から外されかねない。だが、この2人なら、どちらが勝っても、自分は2人の後見人となれるからだ。今回、国民党は党の公認候補の選出方法を民進党と同じく世論調査方式を採用していた。大衆人気や知名度の点から、世論調査方式では、朱立倫や王金平は太刀打ちできない。

2人は党内予備選のあり方をともに批判し、王金平は出馬を見送り、朱立倫はそのまま予備選に参加した。7月に行われた党内予備選の結果は、一位は韓国瑜が44.7%、二位は郭台銘27.7%、三位は朱立倫17.9%という結果となった。もともと韓国瑜は優勢とは思われていたが、予想以上の強さを見せた。

国民党のイメージカラーであるブルーにちなんで「庶民藍」と呼ばれる庶民層から支えられた韓國瑜に対して、「経済藍」と呼ばれる経済界の支持層や「知識藍」と呼ばれるインテリ、文化人らが郭台銘を支持し、その間、両者の支持者の間では激しい批判や中傷、ネットへの書き込みが起きた。朱立倫は自らを「正常倫」と呼んで正統派の選挙戦を展開し、一定の支持を集めたが、派手な両者の存在感に埋もれてしまった感がある。国民党によるテレビ演説会を聞いたが、内容や語り口調などがまだ十分に練り上げられていない韓國瑜や郭台銘に比べて、朱立倫の安定感は際立っており、彼が総統候補ならば支持回復後の蔡英文にも十分に戦えたはずだ。

国民党の正式な公認候補に選ばれた韓國瑜だが、郭台銘や彼を推したとされる馬英九、そして、高雄市長選で助けてもらいながら総統選では敵対に回った王金平との関係は悪化し、郭台銘グループとも党内予備選での激しい争いの修復ができず、韓國瑜は党内の各勢力から十分な支援を受けられないまま公認候補としての戦いに臨むしかない状況に立たされた。

9月の韓國瑜の選挙集会で、応援のため台上にあがった馬英九は、前列にいた韓粉たちがヤジを飛ばされ、途中で演説を打ち切るしかなかった。プライドの高い馬英九にとっては屈辱であったに違いない。以後、韓國瑜の選挙運動に対して、馬英九がサポートすることはなくなった。もともと馬英九時代に冷遇され、立法委員としての擁立を見送られ、台北の野菜卸売市場のトップという閑職に置かれていた韓國瑜を馬英九は嫌っていたというのが台湾政界では通説となっている。統一地方選の期間中に韓國瑜は「台湾大学法学部の総統が台湾をダメにした」と公言していたが、民進党の陳水扁、蔡英文だけではなく、国民党の馬英九も同学部の卒業であるため、馬英九と韓國瑜との間には良好とはいえない空気が流れていたことは明らかだった。

党内予備選の敗北後、独立候補となる道を探っていた郭台銘だが、立候補を正式に断念を表明した9月、声明で「私の総統立候補への初志は、台湾社会を経済発展に導きたかったからだが、選挙戦に身を投じて以来、一部の政治家が私利私欲のために格差をあげつらい、恨みや対立をあおって、ポピュリズムを行なっていた」と述べている。「一部の政治家」とは韓國瑜をあてこすったもので、韓國瑜のファンである韓粉たちが、郭台銘に対して様々な中傷や嫌がらせをしたと郭台銘陣営は受け取っていた。

こうなると、韓國瑜に対して、国民党の伝統勢力である「知識藍」や「経済藍」の支持は望めなくなった。韓國瑜がいくら熱狂的な庶民藍を含めた韓粉によって10-20%程度の基礎票を確保できたとしても、蔡英文総統に勝てるような得票までは積み上げられない計算になる。勝てない候補に身を削ってまで応援する人はいない。韓國瑜が頼みとした朱立倫の副総統候補への起用も、本人は言を左右にして引き受ける気はなく、韓國瑜は総統候補になったものの、当選には不可欠な党内団結の実現が難しい状況に追い込まれている。

台湾の総統選挙における投票行動において、普通はそれぞれ3-4割いるとされる二大陣営の支持層は必ず自らの支持する政党の候補者に投票してきた。過去2008年の民進党の大敗のときも、2016年の国民党の大敗のときも、負けた方の陣営は40%前後の得票は確保していた(2016年は国民党と親民党の合計)。つまり台湾の総統選では浮動票が20%程度しかない計算になる。

台湾は、かつて高い投票率で知られていたが、民主化の進展に伴って、投票率はなだらかな下落傾向にある。1996年には76%、2000年には82%に達した投票率も、2016年の投票率は66%と過去最低を更新している。2020年は、よほどのことがない限り、60%代前半となるのではないだろうか。そのなかでは、いかに浮動票をかき集めるかという話題とムード作りに加えて、自らの支持層

がしっかりと投票当日に投票に行くように動員できるかが鍵となってくるが、韓国瑜はその足元の地盤が揺らいでしまったのだ。

さらに、韓国瑜は総統候補としての政策の甘さや準備不足、失言、本人と家族のスキャンダル、日本人研究者との遅刻問題などの話題が続々と出てマイナスイメージが広がり、支持率を回復させた蔡英文との差は広がるばかりとなった。

国民党としても、韓国瑜としても、痛かったのは、一国二制度と香港情勢の問題に対して、民進党の側に完全に「話語権（発言権）」を握られてしまったことだった。本来ならば、中台関係は、国民党にとって民進党を攻撃できる格好の材料であり、有利な論争を展開できるはずであった。

ところが、習近平の1月2日の演説によって、国民党の中台関係をめぐる「論述」は事実上、機能麻痺に陥ってしまったのである。

前述のように、習近平の重要講話のポイントは一つの中国による「一国二制度で台湾を統一する」という点に置かれており、国民党がその中国政策の目玉にしている「92年コンセンサス」の曖昧な領域を失くしてしまうものであった。

台湾社会においては、中華民国体制のもと、台湾の主権を守っていきながら、中華人民共和国と付き合いしていくことが最低ラインである。中華民国体制の護持は国民党の価値観とも合致する。かつて馬英九総統の最側近であった金溥聰は筆者とのインタビューで「中華民国は台湾最大のお守りだ」と述べたことがあったが、まさに国民党にとっては、中華民国は、対中国的にも、対国内世論的にも、有効に使える便利なカードであった。

だが、中国は台湾との統一を掲げている。その橋渡しに必要なのが「92年コンセンサス」であったが、習近平の演説はその効用を否定しかねないものであった。依然として「92年コンセンサス」を唱えてはいても、国民党のDNAである「中華民国」の生存を閉ざす「一国二制度」を習近平は打ち出してきたのである。

韓国瑜は3月に香港・マカオを訪問した際、キャリー・ラム香港行政長官だけではなく、両地の中央政府駐香港連絡弁公室（中連弁）の主任と会談している。韓国瑜はこの訪問を「経済の旅」と位置づけ、政治を議論していないとしているが、中連弁自体が一国二制度を遂行する中国中央の出先機関であり、経済目的で訪問するという説明は通りにくい。それからおよそ3ヶ月後に起きる香港の抗議行動のなかで、韓国瑜の香港訪問は繰り返し攻撃される材料になるのである。結果論だが、中連弁への訪問は軽率な行動であった。

その後、韓国瑜は党内予備選の最中の6月、雲林で行った選挙集会の演説で「もし私が中華民国の総統になったら、殺されない眠り一国二制度は絶対に台湾で実現しないことをみなさんに保障する」と語った。郭台銘も6月25日の立候補予定者の演説会で「総統になったなら、一国二制度は台湾で絶対に起きないことをみなさんに保障」と語った。一国二制度といかに自分を切り離すかに、香港問題の悪化と習近平の原則主義で、台湾の政治家は一国二制度を切り捨てる意思表明を強いられたのである。

これは、韓国瑜にも国民党にも手痛い打撃であった。国民党は、現実主義（リアリズム）を掲げて中国との関係強化を打ち出し、民進党の本土路線をユートピア的な理想主義だとして批判しているが、香港情勢や習近平の重要講話という「現実」によって、中国をユートピア化しているのは実は国民党ではないかと批判されてしまうジレンマに陥ってしまうからだ。

国民党は、中国と適切な距離を保ちながら、中国から「善意」を受け続けなければならない。だが、その善意が適切な距離を壊すならば、台湾の人々は対中融和を求める国民党を選ばないことは、2014年のひまわり運動の手痛い教訓で国民党自身もよく知っていることである。

国民党は1月2日の習近平講話に対して、翌日の3日、慌てて党の声明を出して、火消しを図っ

た。そこではこんな風に述べられている。

「習近平総書記の述べた『一国二制度台湾方案』は『92年コンセンサス』に内包されていない。兩岸『分治』の状態にあり、現段階で『一国二制度』は台湾の多数の民意の支持は得ることは難しいかもしれない」

習近平の演説に対して、遠慮がちとはいえ、明確に否定するのは国民党にとって異例である。それだけ事態の緊迫性を感じたのだろう。

習近平発言は台湾社会で多くの批判を受け、香港情勢を経て、一国二制度の台湾における「株価」は底値を更新し続けている形になった。台湾の行政院大陸委員会が2019年3月に行った世論調査では「一国二制度に賛成しない」という割合は過去最高レベルの79%に達している。

だが、習近平は10月1日の建国記念日の演説で台湾政策について再び「平和的統一、一国二制度」が基本方針であると述べ、一国二制度のもとで香港、マカオに続いて台湾の統一も目指していくことを語った。

これに対して、呉敦義は3日に記者団の前で、「一国二制度の古いトーンから脱していない。国民党は台湾独立にも、一国二制度にも、強い姿勢で反対している。香港の逃亡犯条例改正の反対運動は、一国二制度が虚言であることを示した。だが、香港と台湾は違う。習近平総書記の10月1日の談話を我々は受け入れず、香港やマカオと同じにはならない」と苛立ちをにじませて語り、習近平発言を真っ向から否定することになった。

近年、中国に対して、国民党が表明した最も厳しいコメントであったかもしれない。習近平の重要講話と香港情勢は、国民党の得票を削っているという危機感が国民党にはあったのだろう。

●台湾の「亡国感」

台湾でにわかに選挙に絡んでキーワードになっているのが「亡国感」という用語である。ネット

上では、発音がそっくりな「芒果乾」と記述されることもある。香港情勢を受けて「中国に飲み込まれてしまったら香港のようになってしまう」という感覚を言い表す言葉として流行している。

亡国とはいかにも大げさのように日本の読者は思うかもしれないが、中華民国の「消滅」を掲げた共産党政権が台湾の対岸に存在し、常に統一を掲げて台湾に大量のミサイルを向けていることは、台湾の人々に対し、日本人には想像しにくい大きな潜在的不安を与えている。香港で警察と若者が衝突するシーンは、香港が中国の大きな力に飲み込まれていく姿を連想させ、香港情勢が「亡国」への一里塚のように思われたのである。

その亡国感「今日の香港は明日の台湾」という流行語にもよく表れている。この言葉が意味するのは、香港の二の轍は踏んではならない、そうになってしまえば、それは台湾の亡国であるというイメージである。その亡国感をうまく活用しているのは現時点では民進党である。

10月のあるシンポジウムで、馬英九は「蔡英文の政治は社会に亡国感を蔓延させている」と批判した。これに対して、蔡英文も亡国というものは、実は国民党が作り出した政治的なでっち上げで、よくない現象だ」と反論した。確かに、馬英九政権時代、国民党は、民進党が執政していた陳水扁時代を例に挙げ、民進党に任せたら国がおかしくなると亡国感を煽った面があった。実際のところ、今回の香港情勢で国民党を悪者に仕立てるために亡国感をアピールしたのは民進党である。だがそれは選挙戦術というもので、香港情勢と一国二制度という問題において、民進党は国民党を攻撃しやすいポジションを得たということが、この亡国感問題からは浮かび上がるのである。

こうした台湾世論のセンシティブティについて、中国も本来は知悉しており、胡錦濤時代はまずは台湾世論を味方につけてから、という方針をとっていた。ただ、習近平時代になっても台湾政策は表面的には大きな変化はないが、実態は、そ

の強国路線を反映して、妥協することを是としな
いスタンスが目立つようになっている。これを林
泉忠・武漢大学教授は「実力主義」と評しており、
小笠原欣幸・東京外国語大学准教授は「習近平流」
と述べている。私はこれを「横綱相撲」と呼んで
きたが、いずれにせよ問題はそうした習近平の
スタンスによって台湾や香港の民意を勝ち得て
いるかといえば、現状からすれば「亡国感」を生
み出す逆効果を招いている。

●中国の揺さぶりと米国の民進党支援

中国も民進党の復調に対して、何もせずに手
を拱いていたわけではない。台湾への圧力として
台湾の友好国を中国に寝返らせる断交は継続的
に実施された。蔡英文政権下では、台湾と外交
関係を有する友好国のうち、サントメ・プリンシ
ペ、パナマ、ドミニカ、ブルキナファソ、エル
サルバドル、ソロモン諸島、キリバスの8カ国
が中国との国交樹立を決定し、台湾とは断交し
ている。断交ドミノと言える状況となった。

中華民国が国連に加盟していた1971年の時
点では、台湾の友好国は56カ国、中華人民共
和国の友好国は63カ国と拮抗していた。しか
し、1979年には22カ国に一気に減少した。19
90年代に入ると、李登輝総統のもと、台湾が
活発な外交を展開し、中国の天安門事件のダ
メージもあって、台湾の友好国は1995年には
30カ国に復活し、中台は国際社会の注目を集
めながら、外交関係を奪い合うホットな外交
戦を展開した。

だが、次第に中国の経済成長によって国力
の差が明らかになってくるにしたがって、民進
党が政権を獲得した2000年から2008年の
間に、台湾の友好国は23カ国に再び減少し
た。その後、中国と良好な関係を築いた前任
の国民党・馬英九時代の2008～2016年は、
1カ国の断交に留まっていたが、蔡英文の
もとでは中国の切り崩しがかつてないハイ
ペースで進んでいる。

台湾に残された友好国15カ国はもちろん過
去最少だ。大半は、南太平洋、中南米、ア
フリカの中小国に集中している。キリスト教
カトリックの総本山、バチカン市国などにも
、断交の可能性が生じていると指摘されてい
る。リーマンショック以後、世界的に投資が
冷え込み、どの国も資金的な余裕がなくな
っているなかで、中国の経済力がありがた
がられる要素も高まっている。台湾が中
小国との外交関係を維持するにはどうしても
援助頼みになってしまうが、少子高齢化が
進んで予算に限界がある台湾には、中国に
対抗する資金力もない。外交競争でこれ以
上消耗する必要はないとする見方も台湾
には広がっており、断交自体が民進党の
支持率を切り崩す要因にはなっていない。
むしろ、中国からの圧力に負けてはなら
ないという団結につながっているとの見
方すらあり、中国も断交カードの切り方
は難しくなっている。

断交ドミノの心理的影響を弱めた要因
として、米国の果たしている役割が大き
いことは指摘しておくべきだろう。台湾
の選挙において、米国の隠れた支持を得
ているかどうかは、特に中間層の有権者
に一定の影響を持つ。そして、今回、米
国政府は明らかに蔡英文政権の再選に、
肩入れをしているように見えるからだ。
これは間違いなく米中貿易対立の波及
効果だと言える。

大統領就任前のトランプが蔡英文と
電話会談をしたことが話題になったが、
その後も米国は2018年に米国と台湾
との間で閣僚による相互訪問を可能と
する台湾旅行法案を成立させた。政権
内には新台湾派で知られるジョン＝ボ
ルトン氏が国家安全保障担当補佐官
(現時点では退任)に、ランディ・シ
ュライバー氏が国防総省アジア太平
洋担当次官補に起用されるなど、台湾
に対する積極的な支援を矢継ぎ早に打
ち出している。蔡英文は7月に外遊す
るなかでニューヨークでのトランジ
ット滞在とコロンビア大での講演を
米側に認められ、「破格の好待遇を米
国から受けた」と評価された。

そして、2019年、米トランプ政権は、米議会に対して、F16の売却を認めるとの方針を通知した。議会にも反対の声はないとみられ、66機計80億ドルという近年にない台湾への巨額武器売却が実現しそうである。F16の売却については、台湾の蔡英文政権はトランプ政権にかねてから打診をしており、前向きな感触を得ていたが、選挙前に実現のニュースを流したのは、蔡英文再選支持へのサインだと受け止めるべきであろう。

台湾の戦闘機は、米国のブッシュ（父）政権時代に承認され、1990年代に売却されたF16の初期型A/Bの144機のほか、フランスから購入したミラージュ、自主開発した経国号（IDF）が配備されているが、いずれも老朽化しており、あと10年以内に大型改修をしなければ退役という年代物ばかりである。いずれ遠くない時期には、世代交代を急スピードで進めている中国の戦闘機に追い抜かれ、台湾海峡軍事バランスの最後の砦である制空権でも完全に太刀打ちできない状況に追い込まれることが目に見えていた。

前々政権の陳水扁時代の2006-2007年にかけて、当時の新鋭型であるF16C/D型の購入リクエストを米国に提案しようとしていたが、門前払いを食っていた。当時は米中関係も安定しており、中国との対立を煽るような独立色の強い陳水扁総統に米国が不信感を抱いていた。

国民党の馬英九政権になると、中台関係が安定し、台湾は再び、F16の売却実現を期待したが、米国は中国への配慮から、A/Bのアップグレードに応じるという中途半端な決定を下した。それでも総額58・5億ドルという巨額なものとなったが、当時の米オバマ政権が中国を過度に刺激しないことを優先させた決定だと見られていた。

今回売却されるのはF16Vと呼ばれるF16シリーズのなかでも第四世代の最も先進的な機種で、航続距離や耐久性、レーダーなどに優れており、米軍とのデータリンクもより柔軟に対応できる。現在保有するF16A/BもV型に改修中で、

台湾の航空戦力の対中均衡はこれにより当分維持され得ると見られる。

肝心のトランプ大統領が台湾問題をどう見ているのかについては相変わらず決め手となるような情報はないが、米国政府は対中接近を掲げる国民党に対して近年、厳しい見方をしているとされる。蔡英文は、香港問題に続いて「米国」という有力な「武器」を手にすることになった。それは少なくとも断交ドミノのインパクトを打ち消すに余りある効果を生じさせた。

●台湾政治の2つの顔

2018統一地方選の韓流現象による国民党の圧勝から、2019年11月までの香港情勢などによる蔡英文の復活と国民党の退潮を中心に一年の流れをみると、台湾の政治情勢には現在、「特殊な国・台湾」と「普通の国・台湾」という2つの顔があり、時に応じて入れ替わって動いている印象を受ける。

「特殊な国」というのは、「統一か独立か」「親中か反中か」という二項対立を突きつけられている台湾である。実際の政治現場ではそのような選択肢が表面化することはあまりないが、心理的には中国の統一圧力にさらされている独特の事情もたらず緊張感に台湾社会は支配されている。もう1つの「普通の国」は、既得権益や雇用不安格差に対する不満を感じ、民進党・国民党から脱したいと考えるベクトルである。2018年統一地方選までの台湾と、2019年の台湾はまるで異なる場所のように思えてしまうぐらい変動幅が激しいのは、2つの顔が台湾にあるからだ。

「普通の国」の台湾は、人々が自らの生活のクオリティや経済環境を重視し、政府の能力や指導者の人格、パフォーマンスなどに対する評価によって投票を含めた政治行動を決定する。そのなかで、世界と共通するポピュリズム的な政治手法も比較的有効に機能するのである。

台湾には確かに民進党や国民党のどちらにも満足を感じておらず、台湾が停滞しているという強い危機感を持っている人々がいる。自分たちは「ルーザー（負け組）」であると感じているグループで、韓国瑜を「救世主」として圧倒的に支持をした韓粉のなかには、こうした人々が含まれていたと見られている。

既成政党への不満が反エリート主義に転じる状況は、世界的な潮流でもあり、日本においても、維新の会や希望の党の出現、あるいは先の選挙のれいわ新選組の善戦にもそうした心理がうかがえる。

台湾で現状不満や閉塞感を持ち、既成政党にはくみさないグループの支持を受けてきたのは柯文哲・台北市長であった。彼は、親しみやすいキャラクターやウイットに富んだ言語表現も含めて人々の心を捉えて、2014年の台北市長選で圧勝し、2018年の統一地方選でも僅差ながら2選を果たし、総統選の有力候補に躍り出た。特に2014年の選挙では、それまで政治的に無名ではありながら、国民党の候補であった連戦・党名誉主席の長男、連勝文を大差で破った。当初劣勢とみられているなかでの逆転勝利で、国民党の韓国瑜以上に、無党派から勝ち上がってきた柯文哲のほうが、よりポピュリズム的政治家像に近いと言えるだろう。

もし、ポピュリズム手法と親近性を有する「普通の国」が優勢であれば、柯文哲が出馬した場合、総統選ではかなりの善戦を見せたのではないかと見られており、実際に、2018年のうちはそうした世論調査の結果も出ていた。

しかし、同じポピュリズム的な要素を持つ韓国瑜の登場によって、柯文哲の一定の得票源が奪われた形となり、さらに、一国二制度演説と香港情勢の悪化によって、「特殊な国」の部分が急浮上したのである。

台湾において「統一か独立か」は世論調査などで数字では決してどちらも支持者が多くないとい

う意味で現実的な選択肢と受け止められることはない。しかし、「独立しない」ということは台湾人自身が決められるかもしれないが「統一しない」ということは台湾人の決められることではない。それゆえに前述の「亡国感」が刺激されると、「統一=亡国」という恐れが浮上し、「台湾を守る」と主張しやすい民進党が有利になるのである。

もともと台湾社会で進行してきた本土化や台湾アイデンティティの強化などの現象が絡まり、台湾社会はある種の興奮状態に陥ってしまう。そうなると「特殊な国」の方へ表情がガラリとつけ変わるのである。

中国が台湾を飲み込もうとする行動が起きれば、途端に民進党支持層が団結し、中国に抵抗しようというスタンスが票を集めるのはそのためだ。2014年に起きたひまわり運動の急激な展開も、サービス貿易協定をめぐる若者たちが立法会に突入した途端に局面が大きく動き出した。

台湾において、中間派あるいは浮動票が増えていることは、韓流現象や柯文哲の人気からも十分に伺えるところである。しかし、今回の台湾選挙では、第三勢力の台頭は限定的なものになる可能性のほうが高そうだ。このような「ブルーかグリーンか」「統一か独立か」「中国か米国か」といったわかりやすい二者択一の選択を迫られるような空気の台湾においては、柯文哲のような第三勢力が伸長する余地はかなり限られたものになる。なぜなら、第三勢力のとりうる立場としては、民進党と国民党の真ん中であるグレーゾーンに飛び込んで、中間層だけでなく、「浅藍（消極的なブルー陣営の支持者）」「浅緑（消極的なグリーン陣営の支持者）」という両党の弱い支持層を引き込むことが必要になる。だが、「特殊な国」的な二項対立状態のなかでは、その戦略は取りにくくなってしまふのだ。

柯文哲は総統選への意欲を隠さない一方で、出馬するかしないかは言を左右にし続け、最終的には不出馬を決めたのが8月だった。前述のよう

に、第三勢力の結集で非グリーン・非ブルーの塊を作りたかったが、韓流によってポピュリズム的な支持層を奪われ、香港情勢によってグリーンへの支持層を奪われた結果、蔡英文対韓国瑜の対決には割り込めないと判断した形であった。

ところが、ここで柯文哲はさらなる一手を打ってきた。それは2024年に総統選に挑戦するための土台作りとして、自らの政党「台湾民衆党」を立ち上げたのである。その総統候補としては国民党の党内予備選で敗れた郭台銘を担ごうとした。しかし、郭台銘は最終段階で出馬を断念。総統候補なしで台湾民衆党は立法院の議席確保を目指す。政党支持率で台湾民衆党は10%台を維持しており、議席も期待できる数値となっている。「兩岸一家親（中台は一つの家族）」を口にして中国と台北市との都市交流を進めながらも、自らの思想的な立場はグリーンだと述べるカメレオンのような柯文哲のスタンスには批判も多いが、台湾社会のなかで今のところ中間派を吸収する最も大きな受け皿になっている。

柯文哲は、現在のように香港情勢や対中関係で「亡国感」が漂っているときには決して選ばれないかもしれないが、平時の選挙となれば、民進党や国民党を抑える可能性も十分にあり、台湾民衆党の動きは今後も目が離せない。

●立法委員では五分の戦いか

国民党も、完全に退潮したわけではなく、立法委員選では、過半数超えをなお視野に入れている。政党支持率で見れば、なお民進党と国民党は互角だ。政党支持率を継続的に調査しているシンクタンク「台湾民意基金会」が10月28日に発表した世論調査によれば、民進党と国民党の支持率はともに29%台とほぼ拮抗しており、柯文哲の台湾民衆党が10%、時代力量が5%と続いている。台湾では立法委員の政党比例区では5%を超えないと議席が獲得できないため、事実上、この4党に総

統選へ出馬することを11月に決めた宋楚瑜をリーダーとする親民党を加えた戦いと考えている。時代力量は黄国昌を、それぞれ総統候補として擁立するアイデアも出たが、前述の党の方針と意見を異なる立法委員2人が党を離脱するなど内部がゴタゴタしており、総統候補を擁立できるほどの余裕はなさそうだ。

もし民進党、国民党とも過半数割れとなった場合は、どのような組み合わせで連立を組むのがか焦点になる。台湾民衆党や時代力量は政治的立場としてはグリーン陣営だが、柯文哲と蔡英文は修復困難なほどに関係が悪化しており、台湾民衆党が国民党との連立を選択する可能性もないわけではない。各党の獲得議席数によっていろいろなシナリオが考えられるので選挙結果をみないと連立についての具体的な予測は難しいだろう。

ただ、総じてみれば、今回の総統・立法委員選も、二大政党を軸にした争いとなり、第三勢力の本格的台頭は今後の展開次第ということになりそうだ。現状では総統選は民進党・蔡英文がかなり優勢ではある。しかし、韓国瑜が熱烈なファン「韓粉」を有することは変わっておらず、党内予備選でいったんはバラバラとなった国民党がふたたび団結し、韓流ブームを再現できるような突発的事態が生じれば総統選もなお不確定要素が出てくる可能性もある。

立法委員選については残り約2ヶ月の変化も含めて際どい戦いになりそうである。国民党、民進党とも過半数割れとなって小政党との連立を組むことになる可能性もある。その展開次第では、蔡英文当選でも民進党は立法院では少数与党となり、現在の「完全執政」を失い、陳水扁総統時代のように政策遂行にさまざまな障害が生じる形にならないとも限らない。民進党はなんとか立法院の国民党勢力を再び過半数割れに追い込むことに全力を傾けるであろう。

(文中敬称略)